

環境・社会報告書
2013

加藤産業株式会社

トップメッセージ 2

グループ概要 3

マネジメント

コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス 5

特集

グループ会社での取り組み 7

ロジスティクスに関する取り組み 9

社会的側面の取り組み

食の安全・安心への取り組み 11

従業員との関わり 13

地域との関わり 15

環境保全への取り組み

環境コミュニケーション 18

環境負荷の全体像 19

主な環境目標と計画一覧 20

環境マネジメントシステム 21

CO₂排出量削減の取り組み 23

その他の取り組み 25

社 是

能力を啓発し機能を充実し
生販両層にとって最も価値
ある存在として周囲の人々の
生活を豊かに実らせ其處に
社会性を有する企業として
永遠の発展を礎きあげる。



■編集方針

加藤産業は、2007年の「環境報告書」以来、環境に関する年次報告書を発行してきました。2009年からは社会的側面の報告を充実し「環境・社会報告書」としています。

今回の報告では、環境的側面について、昨年度に引き続きCO₂排出量の削減の取り組み状況に重点をおいて掲載しました。特に「オフィス・物流センター」では、「省エネ型照明設備導入」について、また再生可能エネルギーへの取り組みについて取り上げています。

特集では、グループ会社である和歌山産業(株)の会社概要と併せて環境への取り組みについて掲載しています。

また、ロジスティクスに関する取り組みとして「ロジスティクス大賞努力賞受賞」について詳細に記しました。

表現面では、取り組みに関わるさまざまなステークホルダーの評価・意見を昨年度版以上に掲載するよう努めました。

※本報告書に掲載していない情報などは、ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.katosangyo.co.jp/csr/>

■対象組織

< 環境的側面 >

2013年版報告では加藤産業(株)、連結子会社カトーロジスティクス(株)、ケイ低温フーズ(株)、和歌山産業(株)を報告対象としています。今後その他グループ各社についても順次報告対象に組み入れる方針です。

< 社会的側面 >

原則として、加藤産業グループ(加藤産業(株)および連結子会社・持分法適用会社15社<2012年9月現在>)を報告対象としています。本報告書の文中では加藤産業グループを当社グループ、加藤産業(株)を当社、それ以外の場合は具体的対象会社を明示しています。

■対象期間

2011年10月～2012年9月を中心に報告しています。

■対象分野

社会、環境、経済の3側面の情報について報告。

■参考にしたガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン(2012年版)

トップメッセージ

はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。また、被災されたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げるとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

震災発生から約2年が経ちますが、震災被害が過去に例を見ない甚大なものであり、被災地の復興・再生にはまだまだ程遠い状況にあります。

当社といたしましては東日本大震災で被災された方々を支援するために、自社ブランド商品の一部において義援金に価格に含まれた商品を全国で販売しておりましたが、今後も東日本大震災の記憶を風化させることなく、被災地の支援を行いたいとの想いから、復興支援を継続することといたしました。

該当商品をご購入いただいたお客さまの気持ちと義援金をお預かりし、被災地の窓口を通じて寄付しております。

新組織体制について

2012年12月より地区担当役員制度の廃止および取締役を13名から10名に削減したこととともない、執行役員制度を導入いたしました。

取締役会の構成人員を見直し、取締役会の活性化・機能の強化とともに、執行役員に対し担当部門における業務執行の権限を付与することで、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、環境の変化に即応できる経営体制を構築いたします。

海外事業の展開

2012年10月に海外食品卸売事業会社の株式保有を目的とする投資会社として「加藤SCアジアインベストメント株式会社」を設立いたしました。

当社は、2007年に中国広東省最大の食品卸売業・広州華新商貿有限公司に、2009年には深圳華新創展商貿有限公司にそれぞれ出資するなど、経済成長にともなう消費の増大により、小売マーケットの拡大するアジア地域に注目してまいりました。

設立いたしました加藤SCアジアインベストメントは、海外事業の意思決定を迅速化し、今後の積極展開をめざすものであり、本事業の拡大を通じて、アジア諸国の食文化の向上に貢献してまいります。

また、新設した加藤SCアジアインベストメントの傘下に、ベトナムでの食品卸売会社を2013年中に設立して事業を開始する予定です。

今後は、同国に進出した海外スーパーや現地の大規模小売業者をターゲットに日本式卸売事業を展開してまいります。

「安全・安心」確保を推進

製造工場を保有する当社グループは、食品製造メーカーとして自社ブランド商品の「安全・安心」確保が最も重要なテーマです。

しかし、2012年度は自社ブランド商品において自主回収する事態が発生いたしました。

お客さまならびに関係者のみなさまには多大なご心配、ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

今後も自社グループ工場の品質管理徹底はもちろん、近年注力してきた国内外の自社ブランド商品委託取引先さまとともに、みなさまにご安心いただける商品をお届けしてまいります。

地球温暖化防止への取り組み

環境的側面では、当社全体の約30%を占める「オフィス・物流センター」部門のCO₂排出量の削減が優先テーマとなっております。

2010年度より進めております「オフィス・物流センター」での照明設備を省エネ型へと改修し、CO₂排出量の削減に貢献しております。

また、2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行されたこととともない、当社の物流センターの屋根に「太陽光パネル」を設置し、発電した電力を電力会社に売却する発電事業を推進し、日本全体のCO₂排出量の削減に貢献してまいります。

2013年度の対応

中間流通企業である当社グループにとっては、社員はもちろん、お得意先さま、お取引先さま、さまざまなステークホルダーのみなさまとのかかわりが重要になります。

生活者のみなさまに、豊かな食卓への新しい情報を発信し、食品の供給を通じて生活者に価値を提供することを推進することで、社会的責任を果たしてまいります。

代表取締役社長

加藤和弥



グループ概要

加藤産業株式会社 (2012年9月30日現在)

創 立	1947年(昭和22年)8月22日
本 社	兵庫県西宮市松原町9番20号
代 表 者	代表取締役社長 加藤和弥
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
事業所数	11支社、26支店・営業所
資本金	59億3,405万円
従業員数	単体：984名、連結：2,024名

経済的側面の報告に関する詳細は、
ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.katosangyo.co.jp/irinfo/index.html>

常温流通事業

加藤産業(株)
九州加藤(株)
カトー菓子(株)
和歌山産業(株)
兵庫興農(株)※1
他1社

低温流通事業

ケイ低温フーズ(株)
カトー農産(株)※1
他1社



加藤産業株式会社

食料品卸売、食料品製造

その他

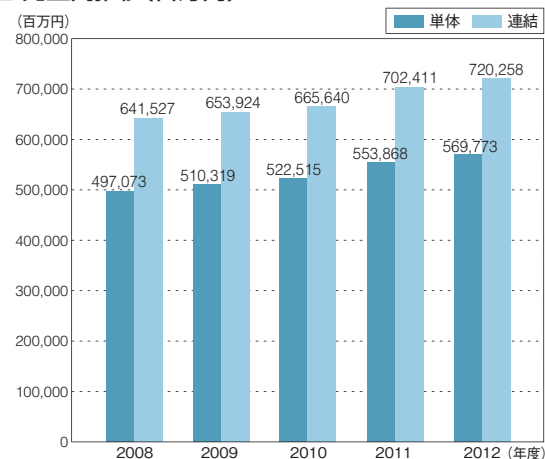
(株)アドバンス・キッチン※1
カトーロジスティクス(株)
沖縄ロジスティクス(株)
マンナ運輸(株)
加藤不動産(株)
他2社

酒類流通事業

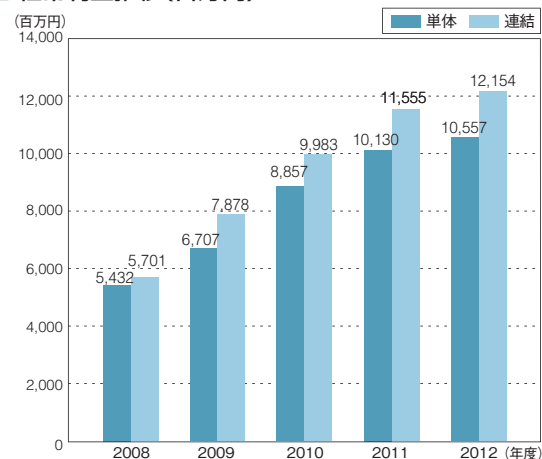
ヤタニ酒販(株)
三陽物産(株)※2
エス・エイ・エスジャパン(株)※2
カトー酒販(株)※1

無印：連結子会社 ※1：非連結子会社で持分法適用会社 ※2：関係会社で持分法適用会社

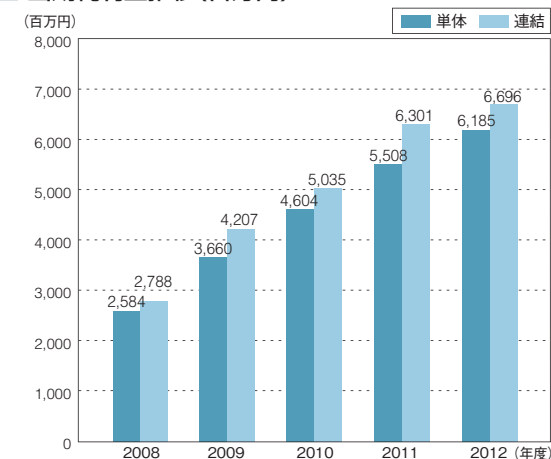
売上高推移(百万円)



経常利益推移(百万円)



当期純利益推移(百万円)



■ 当社拠点網

■ 本社、乾物部、上郡工場

■ 北近畿支社

北大阪支店、京都支店、南港流通センター、滋賀センター、多賀センター

■ 南近畿支社

阪南支店、阪和支店、みなとセンター、関センター、大山崎センター、泉佐野センター

■ 西近畿支社

阪神支店、神姫支店、鳴尾センター、阪神ドライセンター、龍野西センター

■ 中四国支社

広島支店、岡山支店、高松支店、松山支店、河内臨空センター、西風センター、広島チルドセンター、倉敷センター、岡山海岸通センター、林田センター、第二林田センター、南国センター、川内センター

■ 九州支社

福岡支店、長崎支店、山口営業所、北野センター、甘木センター、糸満センター、コープおきなわ共同購入センター、諫早共配センター、日配センター

国内拠点網
(2012年9月30日現在)

■ 北海道支社

札幌支店

■ 東北支社

仙台支店、山形営業所、秋田支店、仙台臨空センター、仙台富谷センター、岩手センター、寺内センター、青森センター

■ 東京本部

■ 北関東支社

多摩支店、埼玉支店、新潟支店、羽村センター、瑞穂センター、青梅共配センター、館林センター、岩槻センター

■ 東関東支社

足立支店、千葉支店、千葉野田センター、羽生センター、足立岩槻センター、市川センター、美野里センター、船橋センター

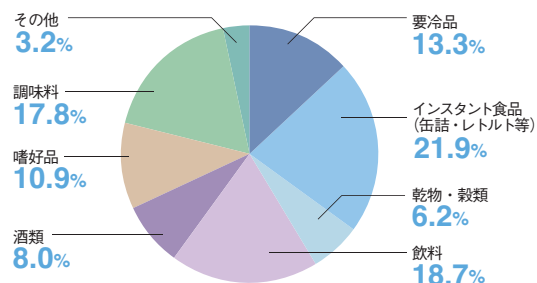
■ 南関東支社

南東京支店、湘南支店、新かわさきファズセンター、鶴ヶ島センター、湘南センター、西多摩ドライセンター、MS 厚木センター

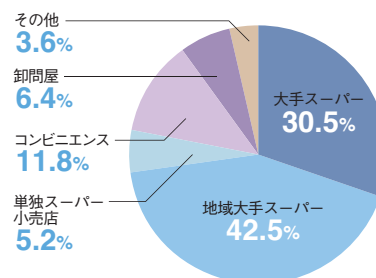
■ 中部支社

名古屋支店、静岡営業所、西春センター、音羽センター、北陸センター、四日市センター、金沢津幡センター

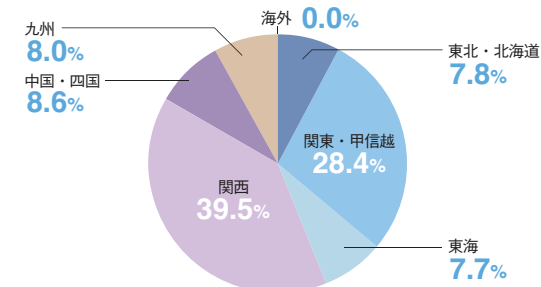
■ 商品群別売上高構成比(連結)



■ 得意先業態別売上高構成比(連結)



■ 地域別売上高構成比(連結)



コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけています。ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を順守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制と概要

当社グループは、従来から取締役会の構成員数を抑制するとともに、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を導入することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しています。さらに、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守ならびに資産の保全を図るため、内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。

また当社グループは、監査役制度を採用し、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しています。監査役は取締役会およびその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しています。

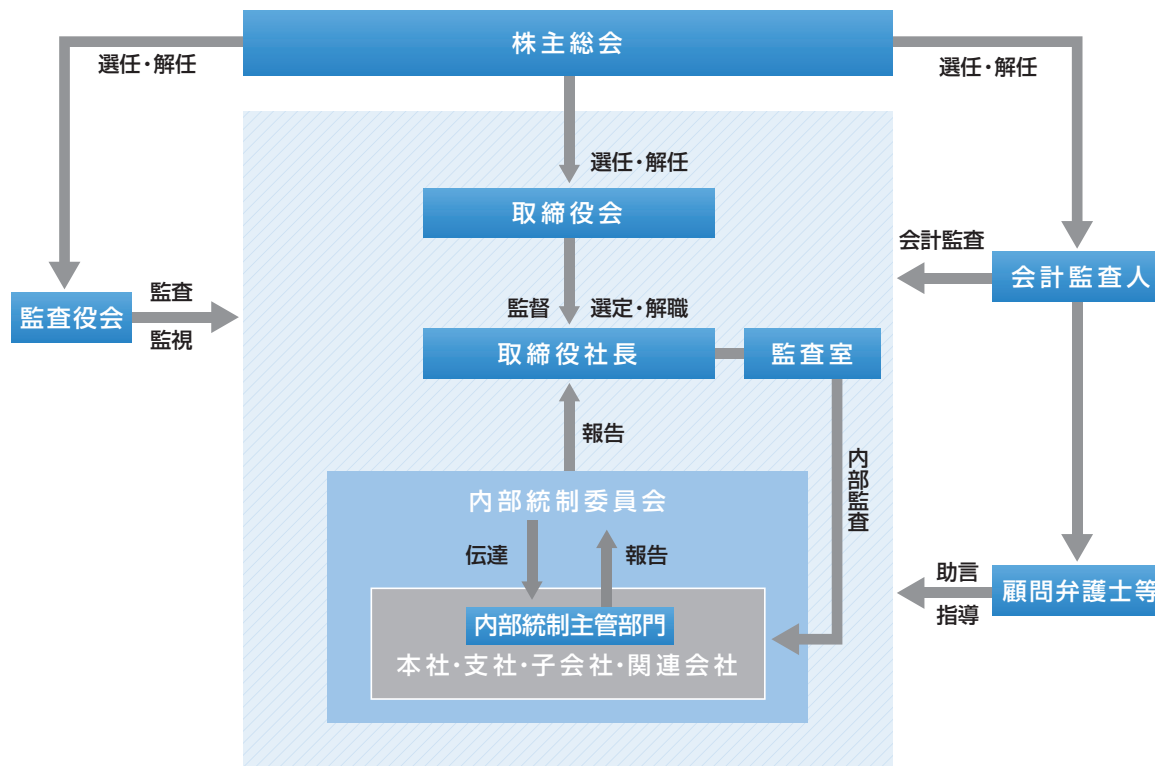
社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めています。

なお顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けています。また、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。

取締役の職務に関する体制

当社は取締役の職務執行を迅速かつ効率的に行うために、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項については、社長主催の経営改善会議において執行方針を協議し、取締役会で決議します。

■ コーポレート・ガバナンス体制図(2012年9月30日現在)



また、中期経営計画・年度予算の方針に基づいて策定された業績目標の遂行状況について、毎月開催する役員・幹部社員で構成する幹部会・経営会議において報告し、効率的な業務遂行に係る阻害要因を分析・検討し、具体的対策の実施により改善を図っています。

執行役員制度の導入

2012年12月より執行役員制度を導入しました。取締役会の構成人員を見直し、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに執行役員に対し担当部門における業務執行の権限を付与することで、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、環境の変化に即応できる経営体制の構築をめざしています。

執行役員の選任、解任および職務、担当業務は、取締役会で決定し、任期は1年としています。

コンプライアンス

当社グループは、「グループ行動規範」や「コンプライアンス規程」の制定や管理部門の担当取締役をコンプライアンス統括責任者として、関連する部門と連携してコンプライアンス体制の整備・充実を図っています。コンプライアンスの推進については、経営理念、方針を社内会議や研修等を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に関しては、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対して、警察等の外部関係機関と連携して組織的に対処します。

災害等に対するリスク管理

当社グループは全国に営業・物流拠点を配していますが、これらに関する情報はデータセンターで集中管理する全国的なネットワークシステムを構築するとともに、セキュリティの強化に加え、先の東日本大震災を教訓として、各拠点への蓄電池等設備を含めた各種バックアップ体制の強化と計画停電への対応としての発電機の設置を行いました。また人的・物的な側面からも、局地的な災害、障害等の発生時には他拠点から、業務をフォローすることのできる体制を構築しています。

しかし、将来的に想定を超える大規模かつ広域にわたる自然災害が発生し、道路の寸断や電力供給の低下・使用制限等により業務に支障が生じた際にも、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための教育・訓練等を実施するとともに、BCP(事業継続計画)の策定・整備を進めています。



▲グループ従業員に「行動規範」を掲載した「クレドカード」の常時携行を義務づけています。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況について

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関しては、体制を構築し、社内の各種規程にその内容を盛り込むとともに、取締役会において決議しています。

監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっています。また、監査室および監査役の監査結果については、内部統制部門と定例的に会合し情報・意見の交換を行っています。

また監査役と会計監査人は、監査計画策定ならびに監査報告について定例的に会合し情報・意見の交換を行うとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行っています。

グループ会社での取り組み

蔵王、月山、奥羽山脈の山々の豊かな自然の恵みの中で、山形特産のさくらんぼ、桃、ラ・フランス、りんご、といったもぎたて果実をそのままパックし、素材をそのまま生かしたフルーツデザートを中心に商品を開発しているグループ会社である「和歌山産業㈱」の環境保全への取り組みをご紹介します。

- 創 立 1972年(昭和47年)10月31日
- 本 社 山形県東根市神町南1丁目5番26号
- 代 表 者 代表取締役社長 木村雅英
- 事業内容 果実を原料とした「ジャム・フルーツソース・ゼリー」の製造
- 事業所数 2事業所(本社工場、臨空工場)
- 資 本 金 8,400万円
- 従業員数 190人

環境保全への取り組み

和歌山産業は蔵王、月山、奥羽山脈に四方を囲まれた自然豊かな山形の地で、その豊かな風土に育まれた特産品のさくらんぼや白桃、ラ・フランス、りんごなどの果物の素材を生かしたデザート商品の開発と製造を行っています。デザートを通じて、新しい食文化を創造し、安全・安心とおいしさを追及し、食の豊かさを提供するとともに、ISO14001の認証を取得し、継続的に環境負荷削減にも取り組んでいます。

工場周辺は地下水が豊富であるとともに、除鉄や除マンガン等の処理をすることなく塩素殺菌だけで、食品衛生法の「食品、添加物等の規格基準26項目」ならびに水道法の「水質基準 50項目」をクリアできる素晴らしい水質です。この豊富な地下水を汲み上げ使用することにより水資源の有効利用を図るとともに、また断水等が発生した場合、周辺の方々への給水等に利用することも可能であり、緊急時の対策にも貢献することができます。

また、蒸気ボイラーに関する配管を保温加工し、配管からの放熱を低減することにより、ボイラー燃料の削減に取り組んでいます。

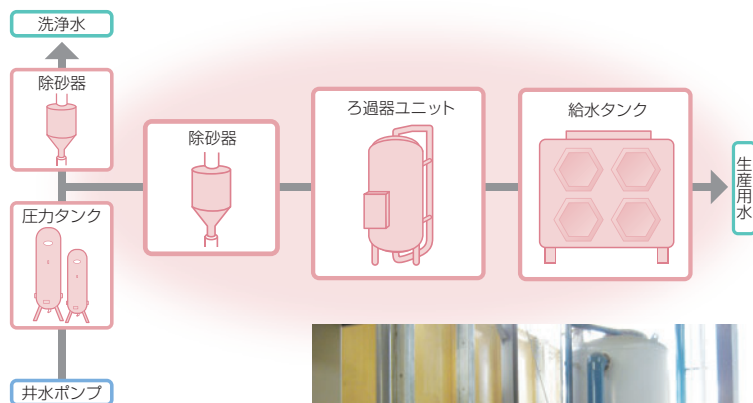


▲本社工場



▲臨空工場

■ 井水利用システム



▲井水利用システム

■ ボイラー配管の保管 (ジャケットの設置)



▲ジャケット設置前



▲ジャケット設置後

本社工場への発電機の導入

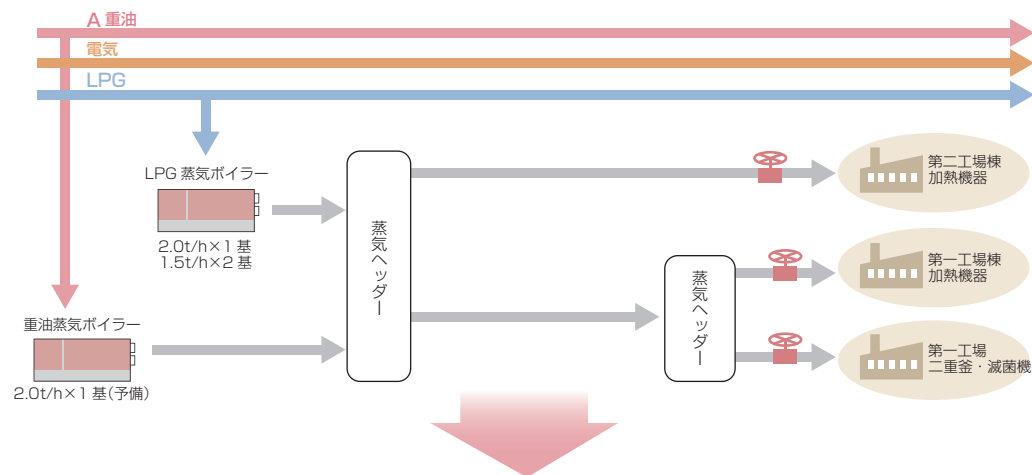
2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電気使用量の削減が大きな課題となっていました。また、工場設備の増設等により電気使用量が増加傾向にあったことや契約電力は500kW未満であったため、「電気事業法第27条による電気の使用制限」の対象外でありましたが、節電に協力するとともにピーク時の電気使用を抑制するために、ボイラーで発生した余剰蒸気を活用する「スクリー式小型蒸気発電機」を導入しました。

その結果、2012年2月から発電機が稼動していますが、10ヶ月間の発電量は114,289kWhとなり、本社工場の電気使用量の7.5%を賄っています。

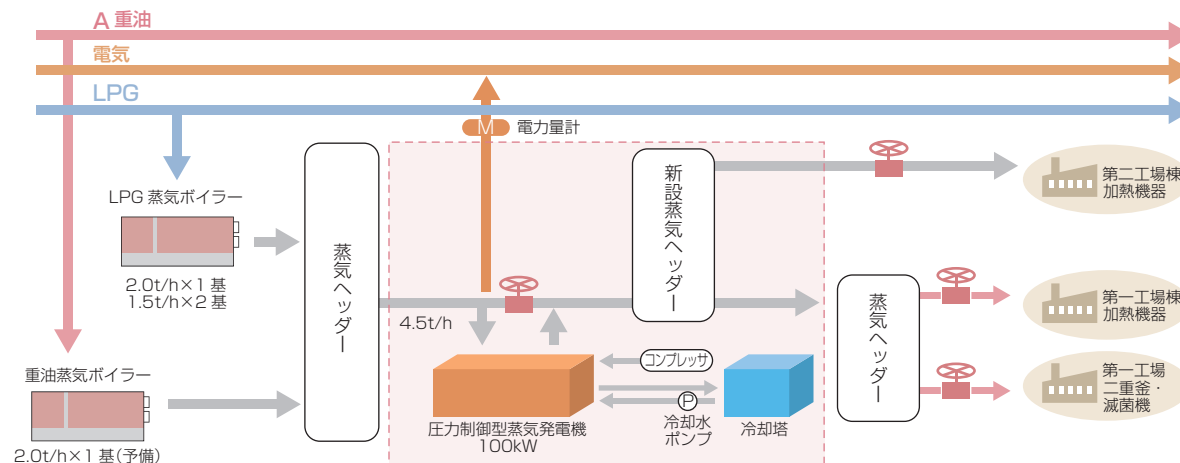


▲スクリー式小型蒸気発電機

■ 導入前のエネルギーの流れ



■ 導入後のエネルギーの流れ



従来の減圧弁の代替として圧力制御型蒸気発電機を導入することにより、蒸気の圧力差エネルギーを活用して発電するとともに、従来の減圧弁より圧力制御性が向上。

ロジスティクスに関する取り組み

必要なときに必要な量だけをお客さまのもとへ

当社の物流においては全国 70 ヶ所超に汎用センターおよび専用センターを設置し、多種多様なお客様さまのニーズに対応した物流機能・物流サービスの提供を行っています。今後も「流通を最適ソリューション」のコーポレートメッセージのもと、配送車両の効率的な活用、省エネ型設備の導入等、地球温暖化の要因となるCO₂排出量の削減に継続して取り組んでいきます。



電力不足対策

2012年の夏季においては電力不足への対策として、まず計画停電が最も懸念された関西・九州地区の物流センターへ先行して発電機を設置しました。

設置した物流センターでは使い方、使用の範囲を委託先さまと情報を共有し随時、電力不足に対応できるよう取り組んできました。

幸いにも発電機を使用したケースはありませんでした。

また、ロジスティクス部(本社)においては、物流センターの停電時に支援できるよう応急対応用として可動式発電機を保有しています。

今後も電力不足により物流業務が停滞することがないように万全の体制で取り組んでいきます。



▲可動式発電機



▲発電機

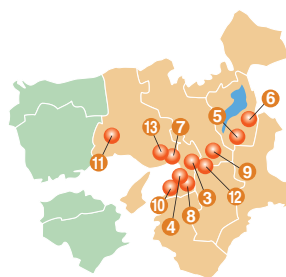
発電機 設置エリア

九州エリア



- ① 甘木センター
- ② 諫早共配センター

関西エリア



- ③ 北大阪センター
- ④ 南港流通センター
- ⑤ 滋賀センター
- ⑥ 多賀センター
- ⑦ 鳴尾センター
- ⑧ みなとセンター
- ⑨ 大山崎センター
- ⑩ 泉佐野センター
- ⑪ 上郡工場
- ⑫ 高槻センター
- ⑬ 乾物部

計画停電への対応



鳴尾センター
榎谷 健

鳴尾センターではこれまでコスト削減のため節電に取り組んできましたが、今夏の電力不足に対応するため、さらに節電できる箇所がないか見直し、センターの時間帯別業務内容の見直しを図ることでピーク時の電力使用量を分散させました。

計画停電に備えて発電機を設置しましたが、発電機の燃料となる軽油の調達先の確保、実際に使用する際の電源の切替方法など、操作方法の研修も行い、センターとして計画停電がいつ起こっても対応できるよう準備しました。また、お客様さまに対しても計画停電時の対応を事前にご説明しました。

今後も物流業務に支障が出ないよう対応し、お取引先さまから信頼していただけるセンター運営を行います。

環境負荷を最小にするロジスティクス

近年、地球温暖化防止の観点から物流に対する規制が強化され、環境負荷削減の要求が高まっています。
当社では、太陽光発電などの設備を有した環境配慮型センターの構築を積極的に推進しています。

お得意先さま

①将来の増店計画に耐えられる
センター構築ができないかな

②発注から納品までの
リードタイムを短縮
できないかな

③店舗での荷受作業を
省コスト化
できないかな



収益性の追求
×
環境性の提供

加藤産業

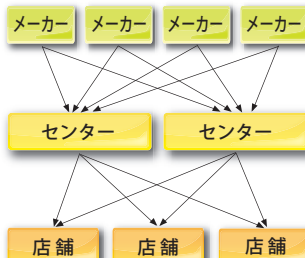
・お得意先さまのご要望に応じて
物流コストを削減するとともに、
環境に配慮した
物流センターの
構築の支援が可能



コスト削減効果

物流センターを1ヶ所に集約

新センター稼動前



新センター稼動後



輸送効率向上
CO₂ 排出量削減

センター内作業効率の向上



超高速仕分け
ソータの導入



多機能ピッキング
カートの開発

環境負荷削減設備の設置

太陽光パネルの導入



センター内消費電力の
10%超を発電
※2011年10月～2012年
9月の実績より算出

エコガラス

ガス空調設備

自動照度調整機能付き照明

使用電力の削減

「環境配慮」
「ローコストオペレーション」
の実現

公益社団法人
日本ロジスティクス協会より

ロジスティクス大賞
努力賞 受賞
(2012年度)

食の安全・安心への取り組み

品質保証に関する考え方

当社グループは、「食品」に携わる企業として、「安全で良質な食品の安定供給」が重要な社会的責任であると考えます。原料調達から生産、商品の流通まで、その品質管理に万全を期すため、グループ全従業員が品質管理の重要性を認識し、そのためのルールと管理体制を構築しています。

放射能検査

お客さまに安全・安心な商品をご利用いただくために、平素より徹底した品質管理に取り組んでいます。さらに安全を確保するために、2012年7月より放射線量測定器（シンチレーション）を使用し放射線量の測定を順次開始しています。なお、2012年12月現在まで放射性物質は検出されていません。



▲放射線量の測定

生産部門での取り組み

上郡工場では、2012年度のクレームは前年度比5件の減少に留まっています。2012年度は前年度と同様に異物混入が多く、毛髪、原料由来の虫の混入が減少していません。2013年度は再度、現状のラインを見直し、さらに異物混入を減らせるようにハード、ソフト面の向上を実施していきます。

乾物部では、安全・安心な商品の安定供給をめざし、残留農薬検査（中国産乾椎茸、中国産乾燥木耳）、放射能検査（国内産乾椎茸）を実施しています。海苔製品については、原料入荷後の受入検査（外観検査・水分値・食味等）および製造後の製品検査（微生物・水分値・色彩・食味等）を行い、商品の安全性を検証しています。

また製造日ごとに保存サンプルを取り、3ヵ月後・6ヵ月後・賞味期限+2ヵ月後の製品に異常がないか確認を行っています。



▲サンプル検査

国内外製造委託先との取り組み

2012年度は5月に委託先向けの説明会を実施し、当社より「クレーム対策・品質管理の徹底のお願い」と外部機関および行政の方からは「食品業界における国際規格（FSSC22000）の取り組みと概略」「食品の放射能汚染に対する行政の取り組み」について講義を行っていただきました。

クレーム件数については7割近くが輸入商品となっており、輸入元への訪問頻度をあげる必要があると考えています。

今後も定期的に国内外の工場へ訪問し、コミュニケーション強化および工場監査を実施し、安全・安心な商品の供給に取り組めます。



◀製造委託先説明会



工場監査▶

生産管理システム

上郡工場では2011年9月より、和歌山産業では2012年1月より生産管理システム(KAPS※¹)を導入しています。

商流システム(KOSMOS※²)と連動し生産計画から原価管理までを一括管理し業務の効率化、精度・スピードの向上を図り、製造卸としての機能強化に取り組んでいます。

また、製品・原料のトレーサビリティ等の情報公開にも迅速に対応しています。

※1 KAPS : Kato Processing System
 ※2 KOSMOS : Kato Operation Support & Management Optimizing System



▲生産管理システム

製品情報表示

当社が主に取り扱っている加工食品は、JAS法※において品質表示基準等に基づき、表示すべき以下の事項が決められています。

- 「名称」
- 「原材料名」
- 「原料原産地名(対象:生鮮食品に近い20の加工食品群および野菜冷凍食品、農産物漬物、うなぎ加工品、かつお削り節)」
- 「内容量」
- 「賞味期限または消費期限」
- 「保存方法」
- 「原産国名(輸入品のみ)」
- 「製造者の氏名または名称および住所(輸入品にあつては輸入業者)」
- 「アレルギー物質を含む旨(7品目:卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに)」
- 「遺伝子組み換え食品を使用した旨」

これらの表示は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止や一般消費者の商品選択に資するため、JASマークの貼付にかかわらず、製造業者や販売業者が品質表示基準等に基づく表示を義務付けされているものです。

※JAS法…飲食料品等が一定の品質や特別な生産方法で作られていることを保証する「JAS規格制度(任意制度)」と原材料、原産地など品質に関する一定の表示を義務付ける「品質表示基準制度」からなっています。



▲表示事例:「カンピーとりかわ塩だれ味」

自主回収

この度、当社が製造・販売しています以下の商品を自主回収しました。当商品をご愛顧いただいていますみなさまにはご心配、ご迷惑をおかけいたしましたこととお詫び申し上げます。

【対象製品】

- ・グリーンウッド ゆず茶(600g)
- ・グリーンウッド 生姜茶(600g)
- ・カンピー ブルーベリー&カシスジャム(830g)



【事象】

ジャムを製造する際に使用のぶどう糖に微小な金属片が混入していることが判明しました。工場内にて発見しましたが、同ロット製造品の一部に同金属片が混入した可能性が否定できないため、商品の自主回収を決定し即刻出荷を停止しました。

【再発防止策】

ぶどう糖の原料を輸入品から国産品へ変更し、従来より異物を除去・発見可能な製造ラインに改善するなど対策を講じました。

今後も自社工場と製造委託先の全工程について、いっそうの品質向上に努め、みなさまにご安心いただける商品をお届けします。

従業員との関わり

雇用方針

当社グループは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することのない、公平な雇用を基本方針としています。

この方針に基づき、「育児休業制度」や定年退職者の「再雇用制度」等、従業員が長く安心して能力を発揮することができる環境作りを進めています。

非正規雇用従業員についても、福利厚生面においても社員と相違のない「正社員登用制度」を導入しています。本人の希望・能力・勤務状態等を勘案するとともに、総合的に判断し登用を行っています。2012年度は派遣社員から1名、パートより1名の計2名が正社員に登用されました。

再雇用制度

当社では、2006年から改正高齢者雇用安定法施行への対応とともに、次世代への技能・知識の継承、優秀な人材の確保という側面から、「定年退職者嘱託再雇用制度（シニア社員制度）」を設けています。

最長65歳まで雇用の場を提供しており、2012年度には7名の定年退職者のうち、3名が再雇用となりました。制度導入以来76名の定年退職者のうち31名を再雇用しています。

障がい者雇用

当社では全支社での障がい者雇用を推進しており、2012年度の障がい者雇用率は1.98%で法定雇用率を達成しています。

今後も障がい者雇用推進のため、採用チームによる新卒採用および職業安定所での就職面談会に積極的に対応していきます。

教育研修

従業員一人ひとりが持つ能力・個性を十分発揮できるよう、各種制度を整備し、能力・成果主義に基づいた処遇制度を構築しています。新入社員研修のほか、マネージャー研修等の階層別研修、セールススキルアップ研修等の職種別研修を実施しています。

その中で新入社員研修では卸売業としての基幹となる物流、商流および営業の業務についてはもちろん、社会人として最低限守るべき、ビジネスマナーについても実施しています。さらに「ビジネスマナーブック」を作成し、全従業員が身につけるよう徹底していきます。

今後も多角的な能力を持った人材の育成を図り、組織全体のさらなるレベルアップをめざします。



▲18ヶ月研修

また、支社長やグループ会社役員を対象に外部講師を招きバランス・スコアカード(BSC)の研修を行いました。研修ではグループワークを中心にさまざまな立場から意見交換を行い、当社グループや自所属(自社)の現状分析と分析結果に基づいた戦略策定の手法を学びました。今後の継続的な成長に役立てていきます。

ハラスメントの防止

正社員だけでなく、パート、アルバイト、派遣社員、お客さま、お取引先さままで当社グループに関わるすべての人々を対象としてセクシャルハラスメント・パワーハラスメントを行わないように、「就業規則」で定めています。

職場でのセクシャルハラスメント・パワーハラスメントに関する相談・苦情については、メンタルヘルスケアと同様に(株)保険同人社に委託し、相談窓口を設置しています。

心と体の健康

昨年に引き続き「こころの相談」と題し、メンタルヘルスに関するトピックスを盛り込んだメールを全従業員に向けて、2ヶ月に1回配信しています。

2012年度は新入社員研修、18ヶ月フォローアップ研修、総務経理会議、上郡工場研修の合計4回、メンタルヘルスに関する講義を外部講師を招き、実施しました。受講者から「役に立った」など多く意見が寄せられました。

今後もメンタルヘルスケアの推進を積極的に行っていきます。



上郡工場でのメンタルヘルス研修

労働安全衛生

当社では、安全管理推進委員会(委員長：取締役管理本部長)のもと、全社的な安全衛生に関する基本方針の作成や、事務局を通じて各事業所への安全衛生に関する教育・指導を実施しています。

安全管理推進委員会が、毎月通達を発行し、それをもとに各事業所ごとに職場安全衛生委員会を開催しています。毎月の「重点項目」「スローガン」等を決め、従業員に啓発し、事故のない健康な職場づくりをめざしています。

当社の労働安全衛生の重要テーマは「交通事故」です。毎月の安全衛生委員会では、毎回議題として取り上げ、業務で運転に関わる者のみならず、社員全員に事故防止の啓発を行っています。2012年度の事故件数は47件であり、2011年度(45件)と比較して微増となりました。

人権への配慮

当社グループでは、従業員の人権を尊重し、差別や嫌がらせのない快適な職場づくりに取り組んでいます。2012年度はグループ会社を含めた38名の新入社員に対し新入社員研修時に外部講師を招き人権教育の研修を実施するほか、随時グループ全体でも啓発活動を推進しています。

2012年度の人権研修は在日コリアンの人権の研究、啓発活動を展開している「社団法人 大阪国際理解教育研究センター」の方を招き、講義をしていただきました。

また、人権問題に関する主催のセミナーに参加し、人権教育についての講義を受講しました。

インターンシップ

2012年度は大学3年生および高校2年生を対象に、短期および長期インターンシップとして合計28名を受け入れました。

短期インターンシップとして関東地区では8月中旬からの9日間の日程で8大学8名。関西地区では9月初旬からの10日間の日程で11大学12名。本社のある兵庫県内の高校からは3月中旬からの5日間において6名のインターンシップを受け入れました。

各期間では卸売業界の講義受講、物流・営業体験に併せ売場提案書作成も体験していただきました。なお、関西地区においては総合食品展示会にも参加していただきました。

長期インターンシップは、甲南大学(神戸市東灘区)より9月4日から11月30日の3ヶ月の日程で、2名のインターンシップを管理部門、システム部門、製造部門で受け入れ、特に製造部門の乾物部や上郡工場では製造ラインでの業務を体験していただきました。

その他にも支社においては、仕入や売掛管理、支店においてはセールス同行等を実施し、当社の業務を幅広い範囲において経験していただきました。

インターンシップ受け入れ最終日には経験された内容を報告会にて発表いただき、当社の業務内容について理解を深めていただきました。



▲インターンシップ報告会

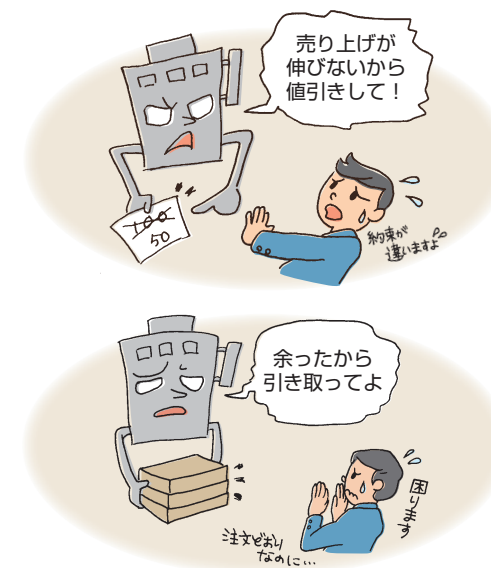
下請法[※]への対応

近年、景気が低迷する中で、親事業者が下請事業者に対して、無理な要求をする事例が多数生じています。このような状況を受けて、平成15年に下請法が大幅に改正され、規制が強化されています。

故意や過失がなくても下請法違反として公正取引委員会より勧告や指導を受けるリスクがあります。

このような下請法違反行為を防止するため、当社では本社および全国の各支社・支店の従業員に対して下請法の内容および同法の規定する違反行為について教育研修を実施しています。

※1 下請法とは、正式名称を「下請代金支払遅延等防止法」といい、下請け代金の支払いを遅らせる行為などを防止することにより、下請け取引の公正を確保し、下請事業の利益を保護することを目的とする法律です。



地域との関わり

工場見学・環境学習

当社の生産部門である乾物部、上郡工場およびグループ会社の和歌山産業では、総合的な学習の一環として近隣小学校の工場見学を受け入れています。その中で乾物部では工場見学の一環として環境学習も併せて実施しています。

今回も「食の大切さ」をテーマに乾物部での食品リサイクルの取り組みや好き嫌いで食べ物を残すとどうなるかなどを伝えました。

工場見学・環境学習を受けられた児童のみなさんには社会学習をされたことを示す「証明書」をお渡ししています。

今後も子どもたちに工場見学を通して「食の大切さ」、「環境」について伝えていきます。



▲環境学習

▲いただいたお礼状

貴重な体験に感謝

西宮市立西宮浜小学校
教諭 金本 多真紀 さま

社会科学習・地域教材を取り扱う総合的な学習の一環として、工場見学をさせていただきありがとうございます。

子どもたちは、まずマスク・キャップ・白衣を着用し、エアシャワーをしてから工場内に入る事に驚き、食品の衛生管理や事故に十分気をつけて、商品を安全に大切に消費者に届けておられる姿勢に感動していました。

そして、工場内に入らせていただき、直にさまざまな機械や海苔・椎茸を加工しておられる様子を見学することができたことは、大変貴重な体験となりました。

子どもたちは興味深く、熱心にメモをとっていました。

見学する中で、視覚、聴覚だけでなく、味覚、嗅覚で海苔や椎茸を体感することができ、楽しく学習することができました。

お話の中で、身近な海苔や椎茸を中心に環境教育としてゴミを出さないことの大切さを教えていただき、給食の時間には、食べ物を残さず食べるよう心がけています。

3年生に分かりやすく説明やお話をしていただき感謝しています。

今後もぜひよろしく
お願いいたします。



▲工場見学

フードバンクとの取り組み

当社では、2008年11月から、自社ブランドに限定し、賞味期限を1ヶ月以上有する返品商品や倉庫で容器などが破損した商品のなかで、品質に異常がないにも関わらず廃棄処分をしていた商品を、フードバンクを通じて無償提供しています。



就業体験 トライやるウィーク

当社の乾物部と鳴尾センターでは、毎年、近隣の中学校の就業体験を受け入れています。

2012年度は乾物部に4名、鳴尾センターに6名の学生が来られました。

乾物部では椎茸や海苔の袋詰めなどを、鳴尾センターでは小分け作業やピッキング作業などを実施いただきました。



▲乾物部での就業体験

社外清掃活動

当社グループの全国の事業所では、原則月に1回従業員のボランティアによって、周辺の道路など、公共エリアの清掃活動を実施しています。

また、本社周辺で実施している従業員のボランティア清掃活動に関して、国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所および同兵庫国道事務所・神戸維持出張所と「ボランティア・サポート・プログラム」に関する協定を締結しています。

この取り組みが評価され、2012年2月に西宮市および西宮市環境衛生協議会主催の「第55回 西宮市環境衛生大会(平成23年度)」において感謝状をいただきました。

今後も地域社会とあゆむ企業として感謝の気持ちを込めて、清掃活動を継続します。



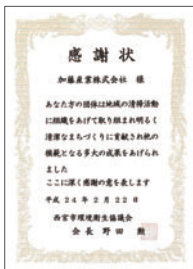
▲本社



▲サインボードの設置



▲中四国支社



◀感謝状

KATO グリーンウッド基金※

当社グループでは、「障がい者の方々や将来を担う子どもたちの役に立つところに基金を活用したい」という想いから「KATO グリーンウッド基金」を設置しています。

7年目となる2012年度は、中部支社(愛知県一宮市)周辺地域にある福祉施設の12団体および特別支援学校2校への物品寄贈の他、計20団体に寄付を行いました。

また、クリスマスには過去に寄付を行った寄付先21団体に対して手造りジャムの詰め合わせを送付しました。

今後も当社グループの地域貢献活動の一つとして寄付金・義援金の送付を行います。

※グリーンウッド基金: 地域社会への貢献活動(左記社外清掃活動)の参加人数に応じて、会社が評価し賛助金を拠出し、資金を積み立てたもの。

2012年度「KATO グリーンウッド基金」支援先

- 一宮市役所 福祉こども部 いずみ学園
- 社会福祉法人 一宮市社会福祉事業団 一宮市立いずみ福祉園
- 社会福祉法人 きそがわ福祉会
- 社会福祉法人 檜の木福祉会
- 社会福祉法人 コスモス福祉会
- 公益財団法人 日本ユニセフ協会
- 特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター
- 特定非営利活動法人 児童虐待防止全国ネットワークオレンジリボン運動
- 特定非営利活動法人 フードバンク関西
- 認定NPO法人 世界の子どものワクチンを 日本委員会
- 愛知県立一宮養護学校
- 愛知県立一宮聾学校
- 国連WFP協会

KATO グリーンウッド基金 今後の抱負について



KATO グリーンウッド基金理事長
伊藤 彩子

本基金ではグループ社員が行った地域貢献活動を評価して会社が費用支援した資金を、社会的な貢献活動に使用しています。

今までに当社の管轄する支社周辺の地域福祉施設を始め、環境保全団体や児童支援団体など多くの施設へ寄付

を行い、職員さまならびに子どもたちから心のこもったたくさんのお手紙や感謝の言葉を頂戴しています。

今後も基金活動を行っていくために、社員の地域貢献活動への積極的な参加を呼びかけ、一つでも多くの施設へ支援していきたいと思っています。



▲いただいたお礼状

地域との関わり

東日本大震災復興支援商品

当社は、2011年3月に発生した東日本大震災で被災された方々を支援するための義援金商品価格に含まれた「カンピー ファミリーサイズジャム(シリーズ全5商品)」を全国で販売しています。2011年6月から2012年3月まで製造・販売を予定していましたが、今後も東日本大震災の記憶を風化させることなく被災地の支援を行いたいとの思いから、復興支援を2013年9月まで継続することとしました。

一日も早い被災地の復興を願い、当商品をご購入いただいたお客さまの気持ちと義援金をお預かりし、被災地の窓口を通じてお届けします。



▲カンピー ファミリーサイズジャム

【対象商品】
カンピー ファミリーサイズジャム
(シリーズ全5商品)

【対象期間】
2013年9月30日まで

【義援金送付先】
被災地各県の義援金窓口を通じて
被災地に寄付
(1個につき3円を寄付)

上記活動のみならず被災地域の製品の販売促進などに積極的に取り組んだとして、2012年3月に経済産業大臣より感謝状が贈呈されました。



▲感謝状

これからも被災されたみなさまのお役に立てるように全力で取り組んでいきます。

●復興支援商品の概要はホームページをご覧ください
<http://www.katosangyo.co.jp/news/000205.html>

今後の商品作りへの想いや抱負



上郡工場
中村 隼人

東日本大震災におきましては、日頃カンピージャムをご愛顧いただいている全国のお客さまとともに、当社としても何か支援できないかという想いで2011年6月1日よりカンピー ファミリーサイズジャムシリーズ1個につき3円を義援金として支援をさせていただきました。

当初は翌年3月31日まで実施させていただく予定で進めていましたが、震災による被害は多岐にわたっており、まだまだ十分な復興には至っていない状況の中で、継続して支援を行なうため、2013年9月30日まで延長して支援させていただくことにしました。

上郡工場は昭和45年に自社工場として設置し、ジャム、ホイップクリーム、ピーナッツバターなどの製造を行っています。長年にわたり当社商品をご愛顧いただいているお客さまに、感謝の気持ちを持つとともに、今後も地域社会やお客さまとあゆんでいくべく商品作りに努めていきます。

エコキャップ活動

エコキャップ活動とは、ペットボトルのキャップを集め、「再資源化すること」で廃棄物やCO₂を削減し、またそのキャップの再資源化で得た売却益をもって「発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る」というものです。

活動を開始した2010年2月から2013年1月末現在で120,550個集まり、約140人分のワクチンを寄付することができました。今後も拠点を広げ、取り組んでいきます。

エコキャップについて



東関東支社
大石 真由美

東関東支社ではエコキャップ運動を2011年8月から始めています。2012年12月現在、通算7000個以上のキャップを収集出来たことにより、約53kgのCO₂の削減、廃棄物17.5kgの削減、8.75人分のポリオワクチンを寄付することができました。

2013年2月より東関東支社管轄の全支店・物流センターにも展開し、積極的に取り組んでいます。さらに今後は物流委託先等へ提案を行い、エコキャップ運動を広め、社会貢献に努めていきたいと思えます。



▲東関東支社

環境コミュニケーション

環境に配慮した展示会の実施

2012年1月、7月に開催した「新製品発表会」および2012年3月、9月に開催した「総合食品展示会」で、当社グループ、お取引先さまのご協力を得て、廃棄物の削減や省エネルギーに取り組みました。

また、会場で使用したすべての電力にともなうCO₂のカーボン・オフセット*を実施しました。排出されたCO₂は、インドのラジャスタン州における風力発電事業で獲得されたCDM(クリーン開発メカニズム)クレジットからの排出枠により相殺しました。

※カーボン・オフセット：市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府などの構成員が自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的に削減に努めるとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量などを購入すること。

参照：環境省「わが国におけるカーボン・オフセットのあり方について」



▲第109回 秋季総合食品展示会



▲カーボン・オフセット証書

展示会への抱負について



営業企画部
河井 康人

総合食品展示会は2013年春季で110回目の開催となります。常温食品、要冷食品、その他酒類、菓子を含めた当社グループのフルラインによる展示と機能ツールの紹介、トレンド提案をさせていただいています。

また、当社の営業方針、重点政策、提供するサービスの内容なども明示しています。毎回会場では試飲、試食で発生する廃棄物の分別徹底やクールビズを実施するなど環境にも配慮しています。2009年より総合食品展示会および新製品発表会で使用する電力により排出されるCO₂に対してカーボン・オフセットを実施しています。展示会を通じ、より多くのお得意先さまや仕入先さまへ当社の環境への取り組みをアピールできればと考えています。

テープの巻心ECOプロジェクト

上郡工場と乾物部では、2010年より「ニチパン 巻心ECOプロジェクト」キャンペーンに参加しています。2012年11月から2013年1月末までの第3回キャンペーンでは、上郡工場と乾物部だけではなく、本社も参加しました。

この取り組みは使い終わったテープの巻心を集め、「再資源化すること」で廃棄物やCO₂を削減し、またその回収利益をマングローブの植樹活動に役立てるといふものです。

今後は、このような取り組みを全社へ展開し、積極的に参加していきます。

社内報

年に3回発行される社内報「FRESH-UP」では、毎号環境に関する情報を掲載しています。

2012年1月号では「エコキャップ活動および節電について」、5月号は「ニチパン 巻心ECOプロジェクト」について、9月号は「内部環境監査」について掲載しました。

また、5月号以降の社内報より編集から用紙・インキなどの材料調達、印刷、配送、廃棄にいたるまで全工程で排出されるCO₂排出量を算出し、カーボン・オフセットしています。



▲社内報



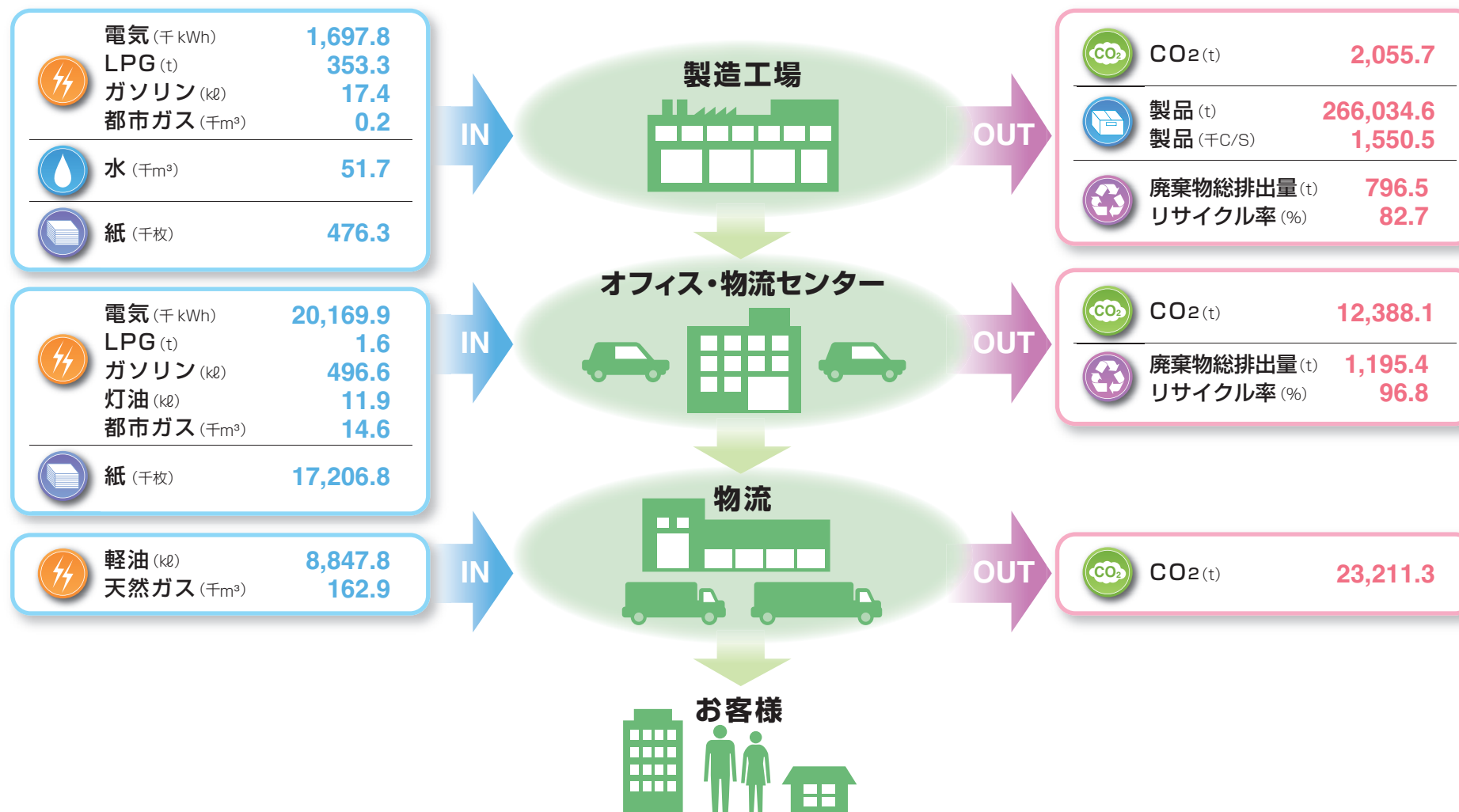
▲カーボン・オフセット証書

環境管理委員会

当社グループでは年に3回、全国の事業所の環境リーダーが参加し、「環境管理委員会」を実施しています。環境管理委員会では、環境法規制の順守のための周知徹底の実施や教育の実施をするとともに、各事業所で行っている省エネ、節電についての取り組みなどについて情報交換をし、共有化を行っています。また、好事例の水平展開を行い、各事業所のレベルアップを図っています。

環境負荷の全体像

当社グループは、すべての事業活動で発生する環境負荷を把握し、削減すべく取り組んでいます。



主な環境目標と計画一覧

当社グループは、新中期経営計画(2011～2013年度)において、重点取り組みに掲げた「CO₂排出量の削減」を中心に、環境活動を推進しています。

取り組み課題	中期目標	2012年度目標	2012年度実績	2013年度目標	掲載ページ
CO ₂ 排出量の削減	CO ₂ 排出量 (売上高あたり原単位)を 2010年度比 10.0%削減する。	CO ₂ 排出量 (売上高あたり原単位)を 2010年度比 6.0%削減する。	CO ₂ 排出量 (売上高あたり原単位)を 2010年度比 14.4%削減。	CO ₂ 排出量 (売上高あたり原単位)を 2010年度比 10.0%削減する。	P.23 P.24
廃棄物関連コスト*の削減	廃棄物関連コストを 2010年度と同様の コストを維持する。	廃棄物関連コストを 2010年度と同様の コストを維持する。	廃棄物関連コストを 2010年度比 30.5%削減。	廃棄物関連コストを 2010年度と同様の コストを維持する。	P.25
環境に配慮した 展示会等の開催	総合食品展示会および 新製品発表会で カーボン・オフセットを実施する。	総合食品展示会および 新製品発表会で カーボン・オフセットを実施する。	総合食品展示会および 新製品発表会で カーボン・オフセットを実施。	総合食品展示会および 新製品発表会で カーボン・オフセットを実施する。	P.18
OAコピー用紙 使用量削減	OAコピー用紙の使用量を 2010年度と同様の 使用枚数を維持する。	維持管理項目とする。	OAコピー用紙の使用量 2010年度比 9.7%増加。	維持管理項目とする。	—
グリーン購入	グリーン購入比率 80%以上とする。	維持管理項目とする。	グリーン購入 89.0%	維持管理項目とする。	—

※廃棄物関連コスト：廃棄物処理コストから有価売却益を除いたもの

環境マネジメントシステム

環 境 方 針

■ 基 本 理 念

私たちは、国民の食生活を支え、安全な食品を安定的に供給するという中間流通が担う社会的責任を認識し、食の生産の源となるかけがえの無い地球環境を積極的に守るとともに「流通を最適ソリューション」のコーポレートメッセージのもと、持続可能な社会発展の基礎となるべき地球環境に優しい流通コミュニケーションの構築に取り組んでまいります。

■ 基 本 方 針

私たちは、日々の活動・製品・サービスの一連の社業において、社員一人ひとりが環境保全を念頭に行動し、社会貢献企業として以下の方針に基づき企業活動を行います。

- ①活動・製品・サービスの環境に対する影響評価の結果に基づき、中期目標及び年度目標を設定し、環境配慮・保全の行動を実施する。重ねて環境汚染の予防推進と環境マネジメントシステムの継続的改善・見直しを実行する。
- ②活動・製品・サービスに係わる環境側面に関係して適用可能な環境関連法規及び同意したその他の要求事項を順守する。
- ③環境活動の行動規範としての環境マネジメントシステムに係わるルール・規則はすべて文書化する。
- ④環境活動として下記の項目を重点管理テーマとする。

● 地球温暖化対応

効率的な物流システムの構築によるガソリン・軽油の使用削減と使用効率の向上
生産活動におけるエネルギー使用効率の向上
事務所及び倉庫における電気使用量削減と使用効率の向上

● 省資源・循環型社会推進

オフィスの使用用紙の削減・再生紙の利用
生産活動を含む廃棄物 3R の推進
Re $\left\{ \begin{array}{l} \text{duce} \text{ リデュース：発生抑制} \\ \text{use} \text{ リユース：再使用} \\ \text{cycle} \text{ リサイクル：再生利用} \end{array} \right.$

● グリーン購入推進

地球に優しいグリーン商品の購入推進

● 環境コミュニケーション推進

市町村が実施する施策に参画・協力
業界団体および得意先・仕入先との環境コミュニケーション推進

⑤上記の環境方針は全従業員及び関係会社に周知徹底し、社外にも公表する。

2004年3月1日 制定
2009年3月1日 改訂

加藤産業株式会社
取締役社長

加藤和弥

環境マネジメント体制

当社グループでは環境方針を制定し、この環境方針を達成するために各部門においては実行責任者の統括のもと、環境リーダーが中心となって活動を実施する体制を構築しています。また、ISO14001の認証取得し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進しています。

2012年度は「静岡営業所」をISO14001の認証範囲に拡大しました。これによって当社グループでは、北から南まで全国55事業所でISO14001の認証取得を果たしたことになります。

また、2013年度はグループ会社であるケイ低温フーズの首都圏支社(東京都大田区)にもISO14001の認証範囲を拡大します。

環境教育

環境保全活動および環境マネジメントレベルの向上に必要な知識や力量を習得するために、関連業務に従事する社員(委託先の駐在員などを含む)を対象に教育を実施しています。

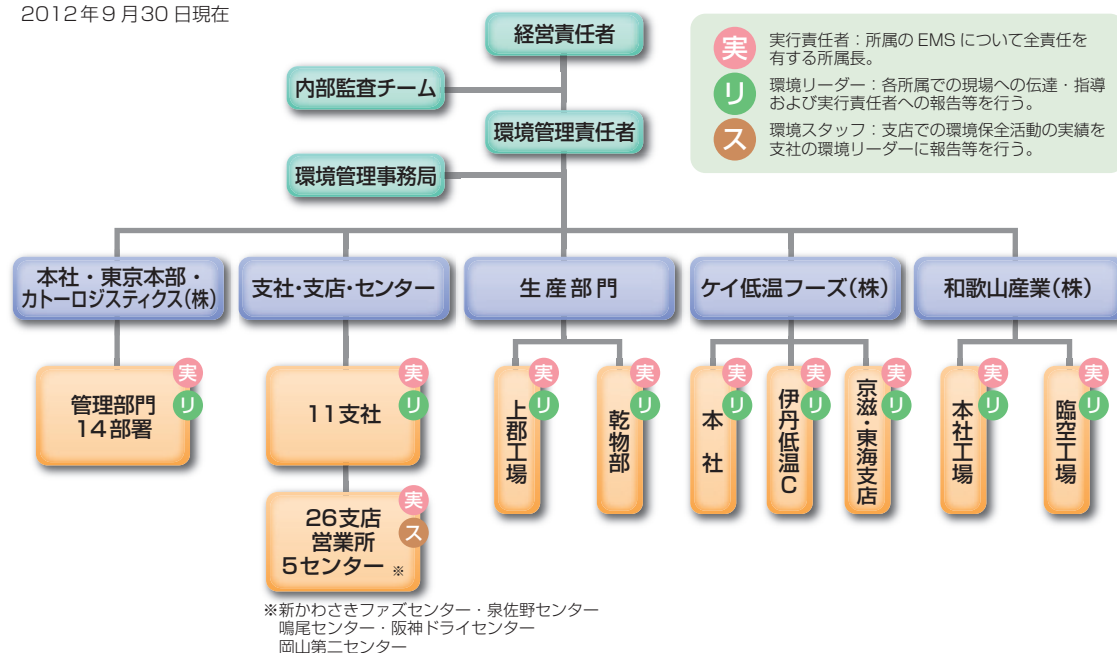
また、新入社員が入社する際に受講する「新入社員研修」では、日常的に発生している環境問題の事例や環境問題に対するの当社グループの取り組みについて教育を実施しています。



新入社員研修▶

■ 当社グループ環境マネジメントシステム推進組織体制

2012年9月30日現在



環境監査(内部監査・外部審査)

当社グループの環境マネジメントシステムの運用状況や法令などが確実に順守されていることを検証するために、年に1回定期的に、内部環境監査を実施しています。本年度は6月から7月にかけての10日間で実施しました。

事業所内の「5S※の徹底」ができていない等の問題がありましたが、是正計画を立案し、確実に改善しました。また、この事例を水平展開し、他の事業所での再発防止にも

取り組みました。

2012年8月22～24日の3日間にわたり、一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA) による外部審査も受審しました。審査の結果、改善した方が望ましいと指摘をいただいたものがいくつかあったものの、不適合事項は0件でした。

今後も外部審査および内部監査において指摘された内容に関しても、積極的に改善を実施していきます。

※5S…整理・整頓・清掃・清潔・躰

環境マネジメントに対する今後の抱負



ケイ低温フーズ株式会社
金城 務

2012年4月に総務部に異動になり、ISO担当者として業務をしています。初めは、専門用語や環境関連法規制など、今まで関わりがないものばかりで戸惑いが多かったです。

2013年度は、首都圏支社のISO認証に向けての活動、有害・有益目標に関する取り組み活動など、従業員の協力がなければ実現できないことが多いので、日々の業務の中で、ケイ低温フーズ(株)全社員が環境活動に参画しているという意識づけとISO活動に関する協力が得られるよう、努力していかねばならないと考えています。



▲内部環境監査



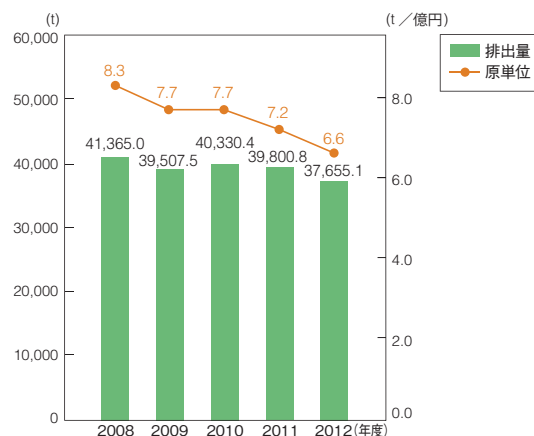
▲外部審査

CO₂ 排出量削減の取り組み

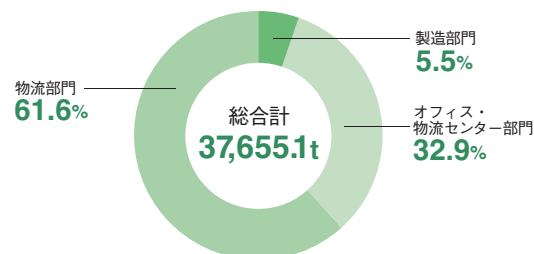
当社グループでは、CO₂排出量の削減に関して中期的な目標を設定し、継続的に取り組んでいます。

2012年度は2010年度比6.0%削減（売上高あたり原単位）の目標を設定し取り組みました。その結果、売上高あたり原単位14.4%削減、総量でも6.6%の削減となりました。

■ 当社CO₂排出量の推移



■ 2012年度CO₂排出量

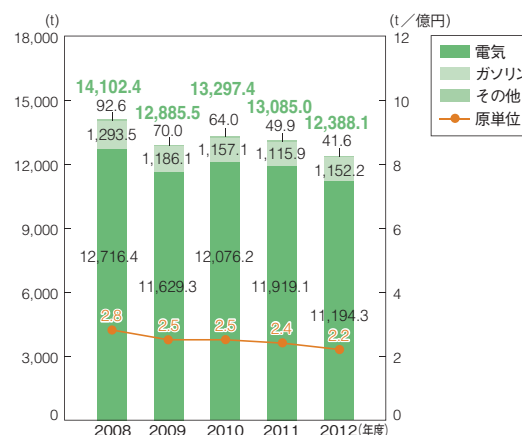


オフィス・物流センターでのCO₂排出量の削減

建築時期が10年以上前の物流センターでは、ベース照明に水銀灯（400W）を使用していることがよく見受けられます。この水銀灯を現在の作業環境を損なうことなく、天井の高さや照度等を考慮しながら、「セラミックメタルハライドランプ」や「高効率蛍光灯」に変更するとともに、物流センターに併設されている事務所等で使用している蛍光灯もHf型の蛍光灯に改修する「省エネ型照明設備導入」の取り組みを10事業所で行いました。

その結果、各事業所とも大幅な電気使用量の削減（約10～50%）を図ることができ、10事業所の平均としては、24.4%の削減となりました。

■ オフィス・物流センターでのCO₂排出量の推移

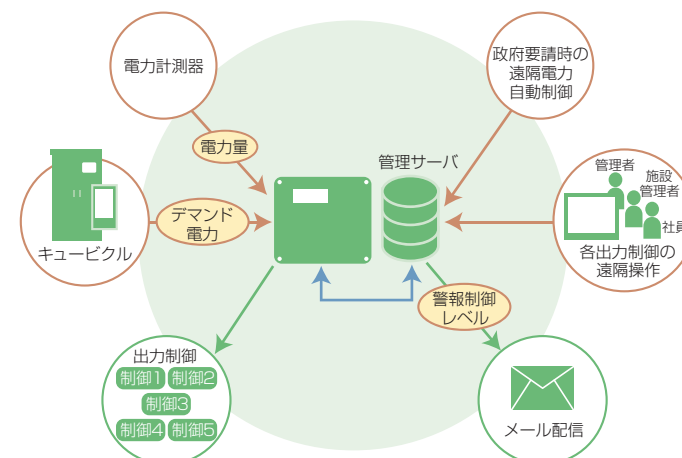


「省エネ型照明設備の導入」だけでなく、運用面でも生産性の向上に積極的に取り組みました。また、夏場の電力不足への対応から、全社挙げてよりいっそう節電および省エネに取り組みました。その結果、2010年度と比較して電気使用量が7.3%削減となりました。また、効率的な営業活動の推進によって、営業車の燃料使用量も2010年度と比較して0.4%の削減となりました。

この結果、オフィス・物流センターに関わるCO₂排出量は2010年度と比較して、売上高あたり原単位14.6%削減、総量でも6.8%削減となりました。

2013年度は、引き続き「省エネ型照明設備の導入」を推進するとともに、電力使用量を「可視化」および「分析」することにより、省エネを図ることのできるBEMS(Building and Energy Management System)を導入し、総合的なCO₂排出量の削減に取り組みます。

■ BEMSの概要



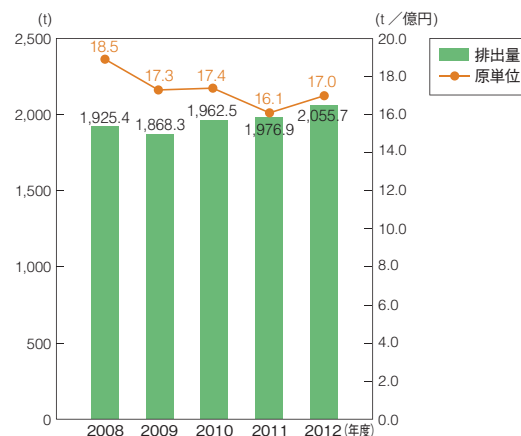
製造に関わるCO₂排出量の削減

当社の製造部門である上郡工場および乾物部では、製品安全の徹底と品質向上に取り組むことはもちろん、エネルギーを効率的に使用することで、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

今年度も製造量が増加したことにより、CO₂排出量は2010年度と比較して、総量では4.7%の増加となりましたが、売上高あたり原単位では、2.1%の削減となりました。

2013年度は、ボイラー配管の保温やコンプレッサの統合に取り組み、CO₂排出量の削減を推進します。

製造に関わるCO₂排出量の推移



省エネ改修実績および予定



再生可能エネルギーへの取り組み

東日本大震災の影響から各電力会社の原子力発電が停止していることにもない、日本のCO₂排出量は増加傾向にあります。このような状況を踏まえ、発電時にCO₂を発生させない再生可能エネルギーを普及させるために、2012年7月から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行されています。

当社も比較的建築年数の若い物流センターの屋根に、「太陽光パネル」を設置し、発電した電力を電力会社に売却する発電事業の実施を推進し、日本全体のCO₂排出量の削減に貢献していきます。

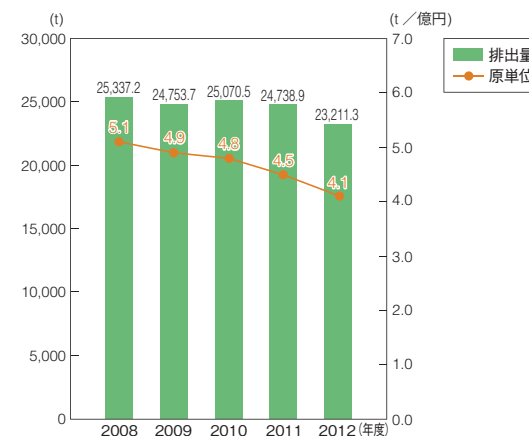
物流に関わるCO₂排出量の削減

当社のCO₂排出量のうち、物流にともなう軽油や天然ガスの使用によるものが約60%を占めます。

2012年度も引き続き、全社挙げての「第6次車両削減計画」を策定し取り組みました。取り組み内容としては、お得意先さまのご協力を得ながら、配送頻度の削減や店着時間の緩和を実施しました。また、積載効率の改善や曜日波動にあわせた必要車両台数の選定、効果的な配送コースの選定等を推進しました。

その結果、物流に関わるCO₂排出量は2010年度と比較して、売上高あたり15.1%削減、総量でも7.4%の削減となりました。

物流に関わるCO₂排出量の推移



その他の取り組み

水質汚濁防止

上郡工場、グループ会社の和歌山産業では、製造工程で発生する排水を工場内の排水処理設備で浄化処理後、河川に放流しています。

上郡工場については、「瀬戸内海環境保全特別措置法」に関連して、1988年に兵庫県と協定を締結し、その協定で定められた協定値内での放流が義務付けられています。2012年度はSS(浮遊物質)量については協定値を超える月がありましたが設備の管理を徹底し、その後は協定値以下で放流しています。

また、和歌山産業においては「水質汚濁防止法」の適用を受けますので「排水水、特定地下浸透水の汚染状態測定」および「排水水の汚濁負荷量の測定」が義務付けられていますが、法定値を超える月はありませんでした。

今後も、地域の水質保全および自然環境の維持に努めていきます。

■ 協定値等の順守状況(上郡工場)

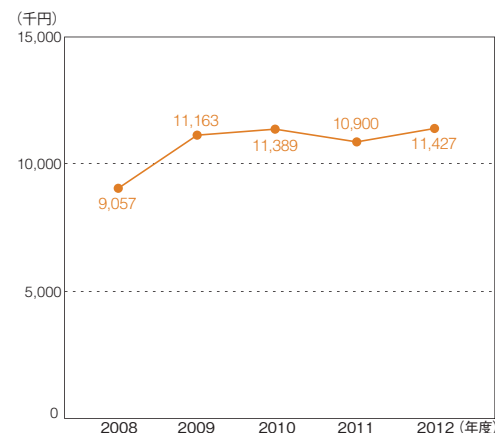
項 目	協定値	実績値
pH (水素イオン濃度)	5.8 ~ 7.8	最大値 7.4 最小値 6.1
BOD (生物化学的酸素要求量)	20mg/ℓ 以下	最大値 15.0
COD (科学的酸素要求量)	40mg/ℓ 以下	最大値 32.0
SS(浮遊物質)	10mg/ℓ 以下	最大値 21.0
窒素	12mg/ℓ 以下	最大値 3.3
リン	1.2mg/ℓ 以下	最大値 0.4

容器包装リサイクル法への取り組み

当社では、自社ブランドおよび輸入商品に「ガラス製容器包装」「PET ボトル」「紙製容器包装」「プラスチック製容器包装」を使用しているため、「容器包装リサイクル法」の対象となり再商品化義務が発生しています。

2012年度は「容器包装リサイクル法」に係る再商品化委託料を、自社ブランド等に使用した容器包装量に公益財団法人 日本容器包装リサイクル協会から提示された「算定係数」「算定単価」を乗じて約 11,427(千円)支払い、再商品化義務を履行しました。

■ 再商品化委託料の推移



廃棄物の再生利用

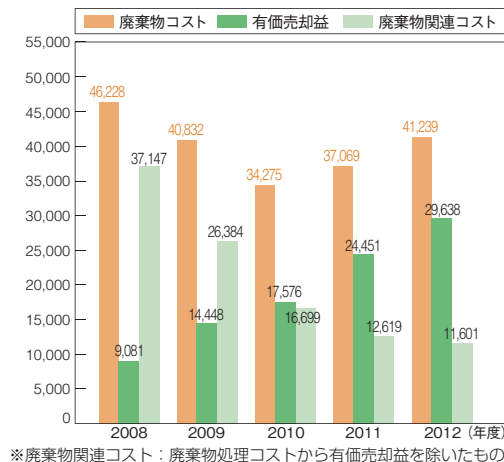
当社から排出される廃棄物の大部分は段ボール、ストレッチフィルムやPPバンド等、お取引先さまから納品されてくる商品に付随した梱包資材です。

これらを適切に分別して有価物として売却することで廃棄物の削減につながるとともにコスト削減面でも効果が出ています。

2012年度の廃棄関連コストは、11,601(千円)となり、目標である2010年度と同様のコストを維持することに、31.3%の削減となりました。

今後も製造現場、物流センターにおいてもお取引先さまのご協力も得ながら廃棄物関連コストの削減を推進していきます。

■ 廃棄物関連コストの推移



※廃棄物関連コスト：廃棄物処理コストから有価売却益を除いたもの

「環境・社会報告書 2013」では、前回同様報告書にかかわるCO₂排出量のカーボン・オフセットに加えて「ライスインキ」、「びわ湖環境ペーパー」を使用し、さらに環境に配慮した報告書になっています。



ライスインキ

ライスインキとは、100%国産の米ぬかを使用して製造された地産地消のインキのことをいいます。

国産の米ぬかを使用しているため、従来の大豆インキと比べ原材料を運ぶための「輸送マイレージ※」が大幅に削減されます。

また、米の副産物を使用しているため、食糧である「大豆」を本来の食糧として確保できます。

廃棄物であった米ぬかを再利用しています。

食糧確保

CO₂ 削減

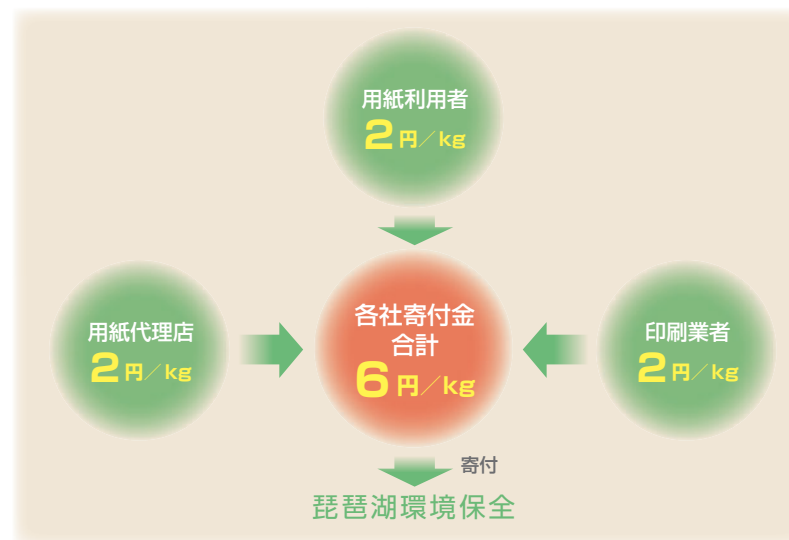
廃棄物削減

※輸送マイレージ…輸送にかかわるCO₂排出量を表します。



びわ湖環境ペーパー

寄付金付印刷用紙「びわ湖環境ペーパー」とは、用紙利用者、用紙代理店、印刷業者の3社間で、用紙 1kg あたり2円ずつ拠出し、合計6円を琵琶湖の環境保全活動に役立てられます。





加藤産業株式会社 環境管理部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町9番20号
TEL.0798-33-7608 FAX.0798-35-8677
ホームページ <http://www.katosangyo.co.jp/>

■2013年3月(前回発行2012年3月、次回発行2014年3月予定)



この印刷物は、「計画的に管理された森林」の木材を利用したFSC認証用紙を使用し、琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付印刷用紙びわ湖環境ペーパーを採用しています。また、米ぬか油を使ったライシンキを使用し、印刷は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。さらに製造過程で排出されるCO₂をCOJを通じカーボン・オフセットしています。